


令和5年度 国土強靱化関係の補正予算案の概要

令和5年11月
内閣官房 国土強靱化推進室



- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)[事業規模おおむね15兆円程度]の予算措置を伴う事業^{※1}について、経費を計上した。
- 同対策に基づき、
 - ・激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 - ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速
 - ・国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
 の各分野について、更なる加速化・深化を図る。
- その他、本年に発生した災害等を踏まえ、国土強靱化基本計画に基づき国土強靱化の取組を着実に推進。
- なお、本予算の執行に当たっては、適正な積算の実施や工期の設定、施工時期の平準化や地域の実情を踏まえた適切な規模での発注等に努めるとともに、複数年にわたるような大規模な事業等を円滑に実施できるよう、国庫債務負担行為の柔軟な活用等を推進する。

国土強靱化関係補正予算(案)

国費	1兆9,496億円
(事業費)	3兆0,769億円
うち、公共事業関係費	国費
	1兆4,165億円
	(事業費)
	2兆1,341億円

うち、「5か年加速化対策」(加速化・深化分)関連

国費	1兆5,188億円
(事業費)	2兆3,560億円
うち、公共事業関係費	国費
	1兆3,022億円 ^{※2}
	(事業費)
	2兆0,035億円

※1)上記のほか、民間事業者等による事業が含まれる。対策の進捗状況については、今後フォローアップを定期的に行い、公表する予定である。

※2)5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)を含む。

5か年加速化対策(加速化・深化分)の進捗状況

【令和5年11月時点の集計】

区 分	事業規模の目途 〈閣議決定時〉	〈1年目〉 令和2年度第3次補正等		〈2年目〉 令和3年度補正等		〈3年目〉 令和4年度第2次補正等		〈4年目〉 令和5年度補正等		累 計
		事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(加速化・深化分)	おおむね15兆円程度 (うち国費は7兆円台半ば)	約4.16兆円	約1.97兆円 [約1.65兆円]	約3.02兆円	約1.52兆円 [約1.25兆円]	約2.70兆円	約1.53兆円 [約1.25兆円]	約2.36兆円	約1.52兆円 [約1.30兆円] 注3	事業規模 約11.8兆円 (うち国費 約6.2兆円)
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね12.3兆円程度	約3.46兆円	約1.54兆円	約2.45兆円	約1.15兆円	約2.12兆円	約1.14兆円	約1.82兆円	約1.17兆円	事業規模 約9.5兆円
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね2.7兆円程度	約0.68兆円	約0.40兆円	約0.50兆円	約0.30兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	事業規模 約2.0兆円
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね0.2兆円程度	約0.03兆円	約0.03兆円	約0.07兆円	約0.07兆円	約0.10兆円	約0.10兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	事業規模 約0.2兆円

(注1) 事業規模には財政投融资によるものも含まれる。

(注2) 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

(注3) 5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)を含む。(累計には含まない)

<施策例：5か年加速化対策関連>

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策（国費1兆1,721億円 事業費1兆8,200億円）

（1）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策（国費6,725億円 事業費1兆0,352億円）

- ・ 流域治水対策（河川、ダム、下水道、砂防、海岸、農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上）
- ・ 港湾における津波対策
- ・ 災害に強い市街地形成に関する対策
- ・ 防災重点農業用ため池、治山施設、森林、漁港施設等の強靱化
- ・ 医療施設、社会福祉施設等の耐災害性強化
- ・ 自衛隊、緊急消防援助隊、警察の装備資機材・設備の増強 等

（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

（国費4,996億円 事業費7,848億円）

- ・ 道路ネットワーク、鉄道等の機能強化
- ・ 市街地等の緊急輸送道路における無電柱化の推進
- ・ 水道施設の耐災害性強化
- ・ 一般廃棄物処理施設の強靱化 等

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策（国費2,928億円 事業費4,818億円）

- ・ 河川・ダム・道路・都市公園・港湾・鉄道・等の老朽化対策
- ・ 農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策
- ・ 公立小中学校施設の老朽化対策、国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策 等

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進（国費539億円 事業費541億円）

（1）国土強靱化に関する施策のデジタル化（国費208億円 事業費208億円）

- ・ 河川、道路、港湾等におけるデジタル化の推進
- ・ 安定した地殻変動監視のための電子基準点網の耐災害性の強化 等

（2）災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化（国費330億円 事業費333億円）

- ・ 線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化
- ・ 地震津波火山観測網に関する対策 等

<施策例：その他>（国費4,308億円 事業費7,209億円）

- ・ 改良復旧等の実施
- ・ 準天頂衛星システムの開発加速 等

※四捨五入の関係で合計があわないところがある。

（注）5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（3,000億円）を含む。

国土強靱化関係令和5年度補正予算案 府省庁別概要

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容 (上段)5か年加速化対策(加速化・深化分)関連(※) (下段)その他	令和5年度 補正予算案	
内閣官房	— 災害時等における船舶を活用した医療体制の強化に係る調査検討	— 57	57
内閣府	— 準天頂衛星システムの開発加速等、次期総合防災情報システムの整備・運用等／次期物資調達・輸送調整等支援システム設計・構築/改正活動火山対策特別措置法を踏まえた火山防災対策・地震等の防災対策の推進 等	8,534	8,534
警察庁	警察用航空機等の整備、警察情報通信設備等に関する対策 警察用航空機等の整備、警察施設の耐災害性の強化、災害用装備資機材の充実強化	7,769 5,492	13,262
こども家庭庁	就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の耐震化整備等の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の倒壊の危険性があるブロック塀の改修等の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の非常用自家発電設備等の整備の促進、就学前教育・保育施設児童福祉施設等の水害対策の促進 災害時の被害情報等を集約するシステムの運営	5,189 92	5,281
デジタル庁	— マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開(※)	—	—
総務省	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策、NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策、大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策、地域防災力の中核を担う消防団に関する対策、住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策 緊急消防援助隊等の充実強化、地域防災力の中核を担う消防団及び自主防災組織等の充実強化、防災情報の伝達体制の強化、ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業、リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発、国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強靱化事業、複数事業者間の基地局相互運用性検証機能強化のための技術的検討(※) 等	5,583 16,091	21,674

(*) 予算額が特定できない施策。

府省庁名	主な実施内容 (上段)5か年加速化対策(加速化・深化分)関連(※) (下段)その他	令和5年度 補正予算案	
法務省	法務省施設の耐震化等 —	11,779 —	11,779
文部科学省	学校施設や国立研究開発法人施設等の防災機能強化・老朽化対策・耐震対策等、文化財等の防火対策・耐震対策、大学・高専の練習船を活用した災害支援対策、南海トラフ海底地震津波観測網の構築等	105,714	268,129
	学校施設等の防災機能強化・老朽化対策・耐震対策等、文化財等の防火対策・保存修理、H3ロケット等、地震・津波・火山観測網等の強化、国立文化施設等における来館者の安全確保等にかかる対策等	162,415	
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進、社会福祉施設等の耐震化整備の促進、社会福祉施設等の倒壊の危険性があるブロック塀の改修等の促進、社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備の促進、社会福祉施設等の水害対策の促進	31,367	38,352
	医療施設給水設備強化等促進事業、医療施設非常用自家発電装置施設整備事業、医療施設ブロック塀改修等施設整備事業、災害拠点精神科病院等整備事業、医療施設浸水対策事業、医療施設等耐震整備事業、医療テナ活用促進事業、心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費、高齢者施設の老朽化に伴う大規模修繕の促進等、社会事業学校施設の老朽化対策	6,985	
農林水産省	流域治水対策(農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上、海岸堤防等の整備)、ため池の防災工事等の推進、山地災害危険地区等における治山対策・森林整備対策、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策、卸売市場の防災・減災対策、園芸産地事業継続対策、農業水利施設・海岸保全施設等の老朽化対策や豪雨・地震対策の推進	158,821	167,338
	再度災害の防止の観点から未被災箇所等を含めた改良復旧等の実施	8,517	
経済産業省	工業用水道の整備	1,484	16,353
	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備、休廃止鉱山鉱害防止等工事、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進、災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援、地下水等総合観測施設の整備、データセンターの地方拠点整備	14,869	

府省庁名	主な実施内容 (上段)5か年加速化対策(加速化・深化分)関連(※) (下段)その他	令和5年度 補正予算案	
国土交通省	<p>気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進、南海トラフ地震、首都直下地震等を見据えた住宅・建築物の耐災害性の強化、津波対策、被災後速やかな通行を可能とする高規格道路のミッシングリンク解消、直轄国道等の防災対策、無電柱化を含む道路インフラの局所対策、交通ネットワーク(鉄道、港湾・航路等)の耐災害性の強化、河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策、3次元モデル、カメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進、地図情報等の整備による被害低減、電子基準点網の耐災害性強化、線状降水帯、台風等による大雨等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策、盛土による災害の防止、走錨事故等防止対策、航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び信頼性向上対策)、航路標識の老朽化等対策、海上保安施設等の耐災害性強化対策 等</p> <p>再度災害の防止の観点から未災箇所等を含めた改良復旧等の実施 等</p>	1,107,902	1,220,243
環境省	<p>循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業等、自然生態系の機能を活かした社会の強靱化の向上等、地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業、海岸漂着物等に関する緊急対策、モニタリングポストの機能維持に関する緊急対策</p> <p>放射線測定インフラの機能維持に関する強化事業、原子力艦環境放射能モニタリング設備・資機材更新加速化事業、有害物質による健康被害を防ぐための調査、JESCO高濃度PCB処理施設に関する緊急対策、森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備(※)、森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化(※) 等</p>	69,822	93,251
防衛省	<p>自衛隊の災害への対処能力の強化等(自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策、自衛隊施設のインフラ基盤強化対策、自衛隊施設の建物等の強化対策)</p> <p>自衛隊の災害への対処能力の強化等(水陸関連機材の整備、電源装置等の取得等)、自衛隊等の変化する安全保障環境への対応(輸送ヘリコプターの取得、哨戒ヘリコプターの救難改修、航空機維持部品の取得等)</p>	13,360	85,303

(※) 予算額が特定できない施策。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容 (上段)5か年加速化対策(加速化・深化分)関連(※) (下段)その他	令和5年度 補正予算案	
合計		1,518,790 (うち公共事業関係費) 1,302,200	1,949,556
		430,766 (うち公共事業関係費) 114,316	1,416,516 (うち公共事業関係費)

(※)5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(計3,000億円)を含む。